様式第十三及び様式第十四を次のように改める。

様式第13（第19条第11項関係）

特別変動可変費と料金収入の変動分の比較表　（単位：千円）

		固定費	可変費	需要家費	送配電関連費	配電関連費	合計	販売電力量（10^6kWh）	単価（円/kWh）	想定料金収入
特定需要	初年度								（　）	
	二年度		（　）				（　）		（　）	（　）
	三年度								（　）	
原価算定期間計			（　）				（　）		（　）	（　）

（記載注意）
1　特定需要の（　）内には、特別変動可変費に係る費用等を内数として記載すること。
2　法第17条の２第１項に規定する経済産業省令で定める期間内において、託送供給等に係る料金単価が年度ごとに変動する場合にあっては、年度ごとに作成すること。ただし、この場合においては、原価算定期間計における単価（円/kWh）の記載を省略することができる。
3　沖縄電力にあっては、特定需要の欄に代えて、特定高圧需要の欄及び特定低圧需要の欄を設け記載すること。この場合において、特定高圧需要及び特定低圧需要の（　）内には、特殊変動費に係る費用等を内数として記載すること。

注　様式第１の注１及び２と同様とすること。